

新地方公会計制度に基づく財務諸表

平成 21 年 10 月

太宰府市総務部経営企画課

目 次

財務諸表 4 表の関係図	1
--------------------	---

【普通会計】

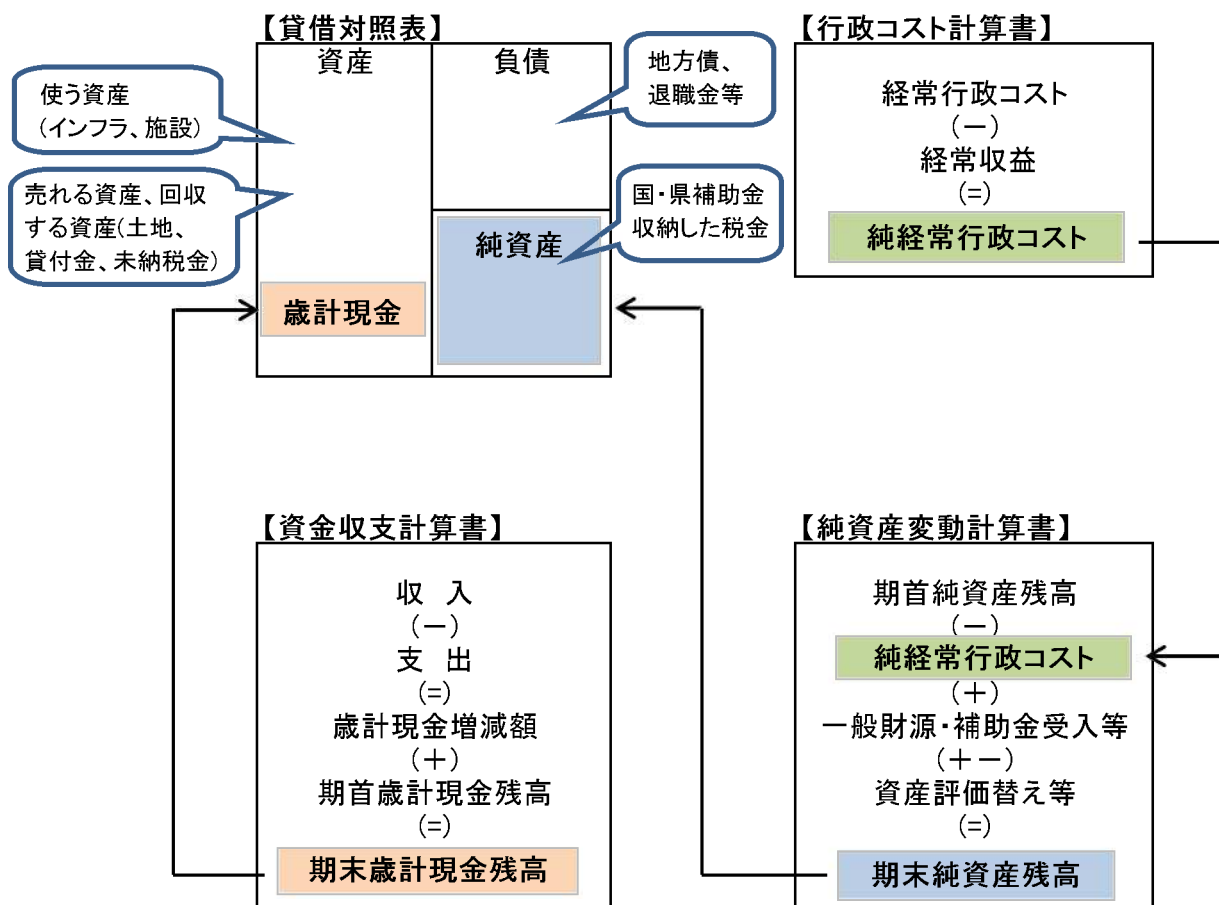
貸借対照表	2
行政コスト計算書	3
純資産変動計算書	4
資金収支計算書	5

【連結】

貸借対照表	6
行政コスト計算書	7
純資産変動計算書	8
資金収支計算書	9

財務諸表 4表の関係図

*財務諸表の4表は、相互に関連を持ち、有機的に結びついている。



【貸借対照表】

地方公共団体が公共サービスを提供するために保有している資産と、その資産をどのような財源から調達したかを対照させた表。

左側が財産、右側が財源。左右の合計額は必ず一致する。

従って、資産から負債を差し引くと、その差額が純資産となる。

*資産形成に当たっての財源構成が明確になり、補助金や借入金への依存状態が分かる。

【行政コスト計算書】

1年間の行政活動のコストを算定。

*行政サービスにかかったコストと、サービスにかかる財源を示すことで、どんなサービスにどれだけコストがかかっているか、また、どんな財源で行われているか把握できる。

純経常行政コストは、原則として一般財源、補助金受入等で負担される。

【純資産変動計算書】

純資産の変動を表したもの。一般財源や補助金が行政コストを上回れば純資産が増加する。

*貸借対照表の純資産の部に計上されている数値が、1年間にどのように変動したかを表すもの。

【資金収支計算書】

1年間の歳計現金の動きを表す。最終的には、期末歳計現金残高が算定される。

従って、資金収支計算書の期末歳計現金残高は、貸借対照表の歳計現金に一致する。

貸借対照表（普通会計）

(平成21年3月31日現在)

単位：千円

公共資産とは、土地、建物、機械装置、備品など、長期間にわたって住民サービスを提供するために使用される資産(有形固定資産)と市が所有しているが売却を予定している資産(売却可能資産)からなります。有形固定資産は、取得原価を基礎とし、昭和44年度からの決算統計資料による普通建設事業費の累計額(他団体に対する補助金等は控除)を計上しています。なお、用地取得費以外は減価償却しています。

投資及び出資金の主なものは、水道企業団、土地開発公社などに対する出資金です。

貸付金は、住宅新築資金、災害援護資金等の市が貸している金額です。

基金等は、市が特定の目的のために積み立てているお金のことで、家計でいえば預金のようなものです。ここで計上されているものは、すぐに解約することができない定期預金のような性格のものです。なお、②その他特定目的基金と下記現金預金の①財政調整基金、②減債基金を合計したものが20年度末基金残高となります。

長期延滞債権とは、納付期限から1年以上経過しているのに回収できなかった税金などです。

長期延滞債権のうち、作成要領に準じて過去の実績から推計した将来回収できないと予想される金額です。

現金預金のうち財政調整基金は将来の収入減や災害等の不測の支出に備えて、減債基金は地方債の償還に備えて積み立てる基金で、その性格上、すぐ現金化を行うこととなりますため、流動性が高いものとなります。また、歳計現金は20年度の歳入から歳出を差し引いた残高です。

未収金は、税金の滞納などのうち、納付期限から1年以上経過したものは上記の長期延滞債権に計上されます。なお、長期延滞債権と同様に過去の実績から推計した回収不能見込額も計上されます。

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	18,454,443
① 生活インフラ・国土保全	49,985,527	(2) 長期未払金	
② 教育	41,731,151	① 物件の購入等	0
③ 福祉	1,220,369	② 債務保証又は損失補償	0
④ 環境衛生	805,710	③ その他	0
⑤ 産業振興	3,100,021	長期未払金計	0
⑥ 消防	400,263	(3) 退職手当引当金	3,985,719
⑦ 総務	5,893,031	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産合計	103,136,072	固定負債合計	22,440,162
(2) 売却可能資産	104,815	2 流動負債	
公共資産合計	103,240,887	(1) 翌年度償還予定地方債	2,462,248
2 投資等		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用)	0
(1) 投資及び出資金		(3) 未払金	106,357
① 投資及び出資金	2,443,743	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
② 投資損失引当金	0	(5) 賞与引当金	173,795
投資及び出資金計	2,443,743	流動負債合計	2,742,400
(2) 貸付金	82,773	負債合計	25,182,562
(3) 基金等		[純資産の部]	
① 退職手当目的基金	0	1 公共資産等整備国県補助金等	15,246,756
② その他特定目的基金	1,070,025	2 公共資産等整備一般財源等	78,719,178
③ 土地開発基金	927,213	3 その他一般財源等	△ 5,275,456
④ その他定額運用基金	4,000	4 資産評価差額	61,156
⑤ 退職手当組合積立金	3,895,813	純資産合計	88,751,634
基金等計	5,897,051		
(4) 長期延滞債権	426,424		
(5) 回収不能見込額	△ 116,323		
投資等合計	8,733,668		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
① 財政調整基金	928,622		
② 減債基金	95,316		
③ 歳計現金	766,761		
現金預金計	1,790,699		
(2) 未収金			
① 地方税	113,309		
② その他	96,497		
③ 回収不能見込額	△ 40,864		
未収金計	168,942		
流動資産合計	1,959,641		
資産合計	113,934,196	負債・純資産合計	113,934,196

国や銀行から借り入れた借金のうち、翌々年度(22年度)以降に償還予定の金額です。よって、下記流動負債の(1)翌年度償還予定地方債との合計が20年度末地方債残高となります。

退職手当引当金は、基準日(平成21年3月31日)現在で、市職員が全員自己都合で退職したと想定した場合の退職手当総額です。なお、これに備えて積み立てているのが、資産の部における基金等の退職手当組合積立金です。

国や銀行から借り入れた借金のうち、翌年度(21年度)償還予定の金額です。

今後支払いが予定されているもののうち、翌年度(21年度)中に支払い予定の金額。ここでは、土地開発公社から買い戻す予定の土地の金額が計上されています。

賞与引当金とは、翌年度(21年度)に支給されるボーナスのうち、当年度(20年度)に発生した部分(20年12月から21年3月分)の金額です。

資産の部の公共資産を取得するために使われた資金のうち、国・県からの補助金の額です。

資産の部の公共資産を取得するために使われた資金のうち、上記の国・県補助金等と(建設)地方債を除いた部分です。

公共資産等の整備に関するもの以外の財源です。多くの団体はマイナスになりますが、これは、地方債には、臨時財政対策債、減税補てん債などの資産形成を伴わない負債が存在するためです。

資産評価差額とは、公共資産における売却可能資産の取得価額と再評価後の売却可能価額との差額です。

行政コスト計算書（普通会計）

（自 平成20年4月 1日
至 平成21年3月31日）

【経常行政コスト】

（単位：千円）

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他 行政コスト
1	(1)人件費	2,731,702	17.8%	235,890	554,856	496,628	162,869	57,716	12,684	1,030,889	180,170			0
	(2)退職手当引当金繰入等	184,082	1.2%	15,955	43,512	41,591	13,756	4,573	0	61,174	3,521			0
	(3)賞与引当金繰入額	173,795	1.1%	12,229	35,919	32,149	10,543	3,736	821	66,735	11,663			0
	小 計	3,089,579	20.2%	264,074	634,287	570,368	187,168	66,025	13,505	1,158,798	195,354			0
2	(1)物件費	2,582,860	16.9%	126,698	854,798	207,290	689,478	54,754	13,964	625,339	10,539			0
	(2)維持補修費	94,383	0.6%	36,602	51,844	374	497	3,685	141	1,240	0			0
	(3)減価償却費	2,046,887	13.4%	1,191,242	539,660	29,125	70,515	84,971	22,087	109,287	0			0
	小 計	4,724,130	30.9%	1,354,542	1,446,302	236,789	760,490	143,410	36,192	735,866	10,539	0		0
3	(1)社会保障給付	2,929,676	19.1%		43,984	2,885,692	0							0
	(2)補助金等	1,980,982	12.9%	17,588	146,634	262,614	681,408	43,885	601,910	222,579	4,364			0
	(3)他会計等への支出額	2,170,081	14.2%	700,000	0	1,451,341	17,685	0	1,055	0	0			0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	49,981	0.3%	33,641	8,466	3,224	0	0	0	4,650	0			0
	小 計	7,130,720	46.6%	751,229	199,084	4,602,871	699,093	43,885	602,965	227,229	4,364			0
4	(1)支払利息	350,840	2.3%									350,840		
	(2)回収不能見込計上額	△ 5,610	0.0%										△ 5,610	
	(3)その他行政コスト	19,760	0.1%					0						19,760
	小 計	364,990	2.4%	0	0	0	0	0	0	0	0	350,840	△ 5,610	19,760
経 常 行 政 コ ス ト a		15,309,419		2,369,845	2,279,673	5,410,028	1,646,751	253,320	652,662	2,121,893	210,257	350,840	△ 5,610	19,760
(構 成 比 率)				15.5%	14.9%	35.3%	10.8%	1.7%	4.3%	13.9%	1.4%	2.3%	0.0%	0.1%

【経常収益】

														一般財源 振替額	
1	使用料・手数料 b	314,733		11,260	14,980	36,464	169,367	3,099	0	47,855	0	0		0	31,708
2	分担金・負担金・寄附金 c	439,671		0	111,186	270,273	0	105	0	48,839	0	0		0	9,268
経 常 収 益 合 計 (b + c) d		754,404		11,260	126,166	306,737	169,367	3,204	0	96,694	0	0		0	40,976
d/a		4.93%		0.5%	5.5%	5.7%	10.3%	1.3%	0.0%	4.6%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d		14,555,015		2,358,585	2,153,507	5,103,291	1,477,384	250,116	652,662	2,025,199	210,257	350,840	△ 5,610	19,760	△ 40,976

純資産変動計算書(普通会計)

自 平成20年4月 1日
至 平成21年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	87,345,704	15,371,851	78,226,943	△ 6,253,090	0
純経常行政コスト	△ 14,555,015			△ 14,555,015	
一般財源					
地方税	8,122,075			8,122,075	
地方交付税	3,034,898			3,034,898	
その他行政コスト充当財源	1,298,371			1,298,371	
補助金等受入	3,278,777	266,651		3,012,126	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 387			△ 387	
公共資産除売却損益	0			0	
投資損失	0			0	
損失補償履行確定額	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			409,522	△ 409,522	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			338,598	△ 338,598	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 390,870	390,870	
減価償却による財源増		△ 391,746	△ 1,655,141	2,046,887	
地方債償還に伴う財源振替			2,139,059	△ 2,139,059	
資産評価替えによる変動額	0				0
無償受贈資産受入	61,156				61,156
その他	166,055	0	△ 348,933	514,988	
期末純資産残高	88,751,634	15,246,756	78,719,178	△ 5,275,456	61,156

資金収支計算書(普通会計)

〔 自 平成20年4月 1日
至 平成21年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	3,148,171
物件費	2,582,860
社会保障給付	2,929,676
補助金等	1,980,982
支払利息	350,840
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	1,676,483
その他支出	94,770
支 出 合 計	12,763,782
地方税	8,079,723
地方交付税	3,034,898
国県補助金等	2,984,764
使用料・手数料	309,189
分担金・負担金・寄附金	434,966
諸収入	197,215
地方債発行額	554,250
基金取崩額	295,041
その他収入	1,016,667
収 入 合 計	16,906,713
経常的収支額	4,142,931

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	1,810,633
公共資産整備補助金等支出	49,981
他会計等への建設費充当財源繰出支出	15,830
支 出 合 計	1,876,444
国県補助金等	294,013
地方債発行額	1,117,547
基金取崩額	18,536
その他収入	23,207
収 入 合 計	1,453,303
公共資産整備収支額	△ 423,141

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	3,900
貸付金	60,260
基金積立額	1,041,318
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	538,959
地方債償還額	2,665,245
支 出 合 計	4,309,682
国県補助金等	0
貸付金回収額	77,293
基金取崩額	0
地方債発行額	14,800
公共資産等売却収入	47,007
その他収入	33,421
収 入 合 計	172,521
投資・財務的収支額	△ 4,137,161

翌年度繰上充入金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 417,371
期首歳計現金残高	1,184,133
期末歳計現金残高	766,761

貸借対照表(連結)

(平成21年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	74,787,921	①普通会計地方債	18,454,443
②教育	41,731,151	②公営事業地方債	14,861,580
③福祉	1,220,369	地方公共団体計	33,316,023
④環境衛生	12,423,178	(2) 関係団体	
⑤産業振興	3,100,021	①一部事務組合・広域連合地方債	382,207
⑥消防	859,404	②地方三公社長期借入金	0
⑦総務	5,893,273	③第三セクター等長期借入金	0
⑧収益事業	0	関係団体計	382,207
⑨その他	0	(3) 長期未払金	1,049
有形固定資産合計	140,015,317	(4) 引当金	4,852,732
(2) 無形固定資産	1,622,829	(うち退職手当等引当金)	4,808,074
(3) 売却可能資産	104,815	(うちその他の引当金)	44,658
公共資産合計	141,742,961	(5) その他	0
2 投資等		固定負債合計	38,552,011
(1) 投資及び出資金	2,095,733	2 流動負債	
(2) 貸付金	82,773	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	7,081,118	①地方公共団体	3,679,893
(4) 長期延滞債権	808,197	②関係団体	52,187
(5) その他	0	翌年度償還予定額計	3,732,080
(6) 回収不能見込額	△ 276,385	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	48,348
投資等合計	9,791,436	(3) 未払金	157,055
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(1) 資金	6,711,957	(5) 賞与引当金	213,182
(2) 未収金	536,569	(6) その他	496,142
(3) 販売用不動産	31	流動負債合計	4,646,807
(4) その他	3,541	負債合計	43,198,818
(5) 回収不能見込額	△ 89,140	[純資産の部]	
流動資産合計	7,162,958	1 公共資産等整備国県補助金等	23,010,979
4 繰延勘定	0	2 公共資産等整備一般財源等	91,864,530
		3 他団体及び民間出資分	0
		4 その他一般財源等	△ 1,347,545
		5 資産評価差額	1,970,573
		純資産合計	115,498,537
資産合計	158,697,355	負債及び純資産合計	158,697,355

行政コスト計算書(連結)

(自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日)

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他行政コスト
1 (1)人件費	3,587,285	12.5%	288,375	554,856	635,615	243,302	146,418	456,461	1,080,655	181,603			0
(2)退職手当等引当金繰入等	514,335	1.8%	20,676	43,512	49,324	21,230	4,573	310,325	61,174	3,521			0
(3)賞与引当金繰入額	213,182	0.7%	12,229	35,919	43,905	10,543	3,736	25,695	69,453	11,702			0
小計	4,314,802	15.1%	321,280	634,287	728,844	275,075	154,727	792,481	1,211,282	196,826			0
2 (1)物件費	4,111,072	14.4%	503,875	752,871	474,757	1,574,668	199,043	52,384	542,550	10,924			0
(2)維持補修費	145,901	0.5%	41,231	51,844	374	43,183	7,888	141	1,240	0			0
(3)減価償却費	3,073,602	10.7%	1,652,950	539,660	29,125	605,223	85,075	52,282	109,287	0			0
小計	7,330,575	25.6%	2,198,056	1,344,375	504,256	2,223,074	292,006	104,807	653,077	10,924			0
3 (1)社会保障給付	11,654,084	40.7%		43,984	11,610,100	0							0
(2)補助金等	2,785,373	9.7%	28,903	146,634	1,035,400	711,910	29,612	605,181	223,369	4,364			0
(3)他会計等への支出額	1,443,875	5.0%	700,000	0	725,135	17,685	0	1,055	0	0			0
(4)他団体への公共資産整備補助金等	49,981	0.2%	33,641	8,466	3,224	0	0	0	4,650	0			0
小計	15,933,313	55.7%	762,544	199,084	13,373,859	729,595	29,612	606,236	228,019	4,364			0
4 (1)支払利息	938,945	3.3%									938,945		
(2)回収不能見込計上額	25,259	0.1%										25,259	
(3)その他行政コスト	67,260	0.2%	14,770	0	7,936	22,770	626	0	1,398	0			19,760
小計	1,031,464	3.6%	14,770	0	7,936	22,770	626	0	1,398	0	938,945	25,259	19,760
経常行政コスト a	28,610,154		3,296,650	2,177,746	14,614,895	3,250,514	476,971	1,503,524	2,093,776	212,114	938,945	25,259	19,760
(構成比率)			11.5%	7.6%	51.1%	11.4%	1.7%	5.3%	7.3%	0.7%	3.3%	0.1%	0.1%

【経常収益】

													一般財源 振替額	
1 使用料・手数料	338,926		11,260	14,980	36,464	199,645	5,253	0	39,129	0	0		0	32,195
2 分担金・負担金・寄附金	4,109,132		0	111,186	3,172,407	158,630	110	426	49,301	0	8,848		0	608,224
3 保険料	3,031,452				3,031,452									
4 事業収益	2,166,866		1,107,649	0	0	1,012,649	46,568	0	0	0			0	
5 その他特定行政サービス収入	177,087		145,026	0	18,821	8,534	4,706	0	0	0			0	
経常収益 b	9,823,463		1,263,935	126,166	6,259,144	1,379,458	56,637	426	88,430	0	8,848		0	640,419
b/a	0.0%		38.3%	5.8%	42.8%	42.4%	11.9%	0.0%	4.2%	0.0%	0.9%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b	18,786,691		2,032,715	2,051,580	8,355,751	1,871,056	420,334	1,503,098	2,005,346	212,114	930,097		19,760	△ 640,419

純資産変動計算書(連結)

自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	114,071,793	22,003,365	92,445,348	0	△ 3,104,643	2,727,723
純経常行政コスト	△ 18,786,691				△ 18,786,691	
一般財源						
地方税	8,122,075				8,122,075	
地方交付税	3,034,898				3,034,898	
その他行政コスト充当財源	1,883,328				1,883,328	
補助金等受入	6,633,214	266,651			6,366,563	
臨時損益						
災害復旧事業費	△ 387				△ 387	
公共資産除売却損益	100				100	
投資損失	0				0	
収益事業純損失	0				0	
経常外収益	10				10	
科目振替						
公共資産整備への財源投入			2,211,533		△ 2,211,533	
公共資産処分による財源増		0	0		0	0
貸付金・出資金等への財源投入		0	338,598		△ 338,598	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 77,293		77,293	
減価償却による財源増		740,963	△ 3,814,565		3,073,602	
地方債償還に伴う財源振替			2,862,019		△ 2,862,019	
出資の受入・新規設立	0			0		
資産評価替えによる変動額	0					0
無償受贈資産受入	100,159					100,159
その他	440,038	0	△ 2,101,110		3,398,457	△ 857,309
期末純資産残高	115,498,537	23,010,979	91,864,530	0	△ 1,347,545	1,970,573

資金収支計算書(連結)

(自 平成20年4月 1日)
(至 平成21年3月31日)

1 経常的収支の部	
人件費	4,063,898
物件費	3,977,609
社会保障給付	11,654,084
補助金等	2,623,861
支払利息	938,945
その他支出	651,193
支 出 合 計	23,909,590
地方税	8,079,723
地方交付税	3,034,898
国県補助金等	6,154,910
使用料・手数料	331,166
分担金・負担金・寄附金	4,528,907
保険料	2,966,217
事業収入	2,032,194
諸収入	163,835
地方債発行額	554,250
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	295,079
その他収入	1,018,614
収 入 合 計	29,159,793
経 常 的 収 支 額	5,250,203

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	2,689,838
公共資産整備補助金等支出	49,981
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
支 出 合 計	2,739,819
国県補助金等	478,305
地方債発行額	1,481,020
長期借入金借入額	0
基金取崩額	29,716
その他収入	73,976
収 入 合 計	2,063,017
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 676,802

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	3,900
貸付金	60,260
基金積立額	451,816
定額運用基金への繰出支出	0
地方債償還額	5,794,578
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	617
支 出 合 計	6,311,171
国県補助金等	0
貸付金回収額	77,293
基金取崩額	0
地方債発行額	2,057,700
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	547,007
収益事業純収入	0
その他収入	464,777
収 入 合 計	3,146,777
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 3,164,394

翌年度繰上充用金増減額	△ 96,023
当年度資金増減額	1,312,984
期首資金残高	5,398,973
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	6,711,957